

自己株式の本質

龍 家 勇 一 郎

目 次

- 一、は し が き
- 二、自己株式の意義と発生原因
- 三、自己株式の資産性について
- 四、自己株式の資本性について
- 五、自己株式の本質上の問題点
- 六、結 語

一、は し が き

再取得された自己株式について、その本質額に関して、商法学者と会計学者との間に激しい論争がみられ、前者は自己株式の本質に資産性を認めんとするに、後者はその本質は資本の減少又は株主への資本の一時返却なりとして対

自己株式の本質

立しているが、近頃会計学者の間にも自己株式につき資産性を認める論者が出ている。(註(1)(2)(3))

本来株式なるものは株式会社の出資者たる地位の比例的持分であると同時に、資本の証券化によるところの転々流通する有価証券でもある。換言すれば株式は株式会社の社員たる地位と財産権たる性質を具有しているということである。つまりそれはエクイティ (equity) でありセキュリティ (security) でもあるという二つの面をもつものである。

エクイティ (equity) の面を強調するのは多くの会計学者であり、エクイティ (equity) の観点から、これをみれば自己株式の取得にしても、その再売にしても、他社株や一般資産の取得やその売却と異って、エクイティ (equity) の変化ということであり、両者を全く同一視することは許されないであろう。

しかし又自己株式の取得ならびに再売をもって直ちに資本の減少ならびに増加と考えることは、それが株式の消却ならびに再発行という会計手続を経るわけでなく、しかも変動するセキュリティ (security) の取得再売であるという現実の面を考えるならば、エクイティ (equity) の面のみを強調する会計理論には商法学者は納得しかねるのである。このエクイティ (equity) とセキュリティ (security) の二面を株式がもっているというところに問題の困難性がある。

果して自己株式の本質が資本の減少乃至株主への資本の一時的返却とのみ限らるべきものかどうか。又或る程度の資産性を認めなければならぬものか検討したいのが本稿の主旨である。

(註1) 馬場克三稿「自己株式の資産性について」昭32、5月「産業経理」

(註2) 木村和三郎著「会計学研究」一一八頁。再取得株式は厳密にいへば資産ではなく、資産獲得の手段である。それ故何れかといへば発行資本金の控除として示すべきである。だが、事情により、又、少くとも、資産として取扱うことを正当とする理由もあ

るから、固定した原則を立てることは適当でない。(傍点筆者)

(註c) "Graham and Katz" Accounting in Law Practice, 1938 F.164 その株式が市場性があり、かつ長期に保有する意図がない場合においては、これを他の項目と明確に区別し、その資産としての特異性即ち債権者に対する担保にならない旨が表示されるならば、それはと誤解を生ぜしめるものでないとするのである。

二、自己株式の意義と発生原因

商法改正後株式会社では授權資本制が採用された結果、株式会社が発行しうる株式総数は一定の要件に従って引受けられ、正式に外部に対し、発行された発行株 (issued Stock) のほかに、その後の資本調達に弾力性を附与するために未発行株 (unissued Stock) を含むことはいうまでもない。発行株に関してその一部が何らかの理由によりたまたま自らの株式会社において再取得され、消滅されずに保有されている場合がある。

これは依然として発行株の範疇に属するけれども、特殊のケースとして生ずるものである。一般の外部の株主の手にある発行株は社外株 (outstanding Stock) と称し、これに対し特殊ケースにおける株式は会社の金庫の中にある株式という意味から、金庫株 (treasury Stock) と呼んでおり、又社内株とも呼ばれる。わが国では通常これを「自己株式」と称しているのである。

この自己株式の保有を株式会社に無制限に承認すれば、次の如きいろいろの弊害が考へられるのである。

(一) 会社は、自己株式を取得することにより、投機を試み、会社に莫大な財産上の損失を蒙らしめることがあること。

(二) 自己株式の保有により株主総会の議決権を左右し得ること。もっとも商法二四一条二項の規定により、会社は

その保有する自己株式については議決権を有しないが、それにも拘らず消極的には總會の決議に影響を与へる効果はあり得る。即ち經營者又は多数支配者の地位が恣意的に強化されるといふことが起り得ること。

(三) 自己株式取得は会社の現金資産を消費させ、その結果運轉資金状況を悪化し、又配当をおくらせたり、債権者保護を稀薄化させること。自己株式制度を原則として認めるアメリカでも債権者保護の見地から社債契約において通常正当な債権者保護条件に基かない限り自己株式取得のための資産運用は禁止されている。

かくの如き理由で、商法は自己株式の保有を禁止しているが、その弊害のみを考へて自己株式取得禁止をあくまでも貫くとすれば会社経営上支障を來たすし、又かゝる弊害も生ずるおそれのない場合も考へられるので、例外的に次の場合に限り商法二一〇条第一項では自己株式の一時保有を認めている。

(一) 株式の消却のためにするとき

(二) 合併又は他の会社の營業全部の譲受による場合であり、その譲渡を受けた会社財産のうちに、これを引継ぐ会社の株式を所有することから、必然的に自己株式を所有するようになる場合。

(三) 会社の権利の実行に当り、その目的を達する必要から自己株式を取得する場合であり、売掛金等の債権の肩代りとして、債務者の有する自己株式を引取るといふような場合に生ずるものである。

(四) 会社が他会社の營業の全部又は一部の譲渡を受ける場合並びに会社が他会社を合併する場合、その譲渡又は合併される会社の株主にしてその譲渡又は合併に反対する株主はその所有する株式を公正な価格で買取るべきことを請求することができることになっている。

以上の場合には法律上合法的に自己株式を取得しうる場合であるが、現実の問題として会社が自己株式を取得しうる次の場合が考へられる。即ち信託会社が委託者の委託を受けて自己株式を保有し、証券業者が注文者の委託に基き自

己株式を取得するときであり、更に自己株式の贈与をうけることもあり得るし、勿論これは違法であるが、会社が他人名義で自己の計算において自己株式を取得することが實際上可成りあるようである。他人名義による自己株式取得の原因としては会社が自社株の株価操作のためとか、増資の際の失権株の引受けのためとか、会社乗取り防戦のため等が考へられる。

アメリカではその法律上の制限規定に強弱の差別はあるにしても、とに角殆んど全部の州がこれを認めているのである。(註(1)(2))

以上自己株式取得の発生原因を述べたが、そこから、われわれが理解し得ることはわが商法が今日の株式会社における自己株式の取得は原則的に禁止し、例外的の場合にのみ一時保有する性質のものとしていることである。

前記(一)の株式の消却のため取得の場合には、会社は遅滞なく株式失効の手続をとらなければならないから、これは殆んど問題が生じない。(二)(三)(四)の場合にはアメリカの如く長期にわたって保有することはないとしても、会社は相当の時期に自己株式の処分をしなければならない。(商法二二一条)故に或る程度の保有期間の取扱いが問題となる。同時にそこに自己株式の本質が問題となる。

(註1) R. P. Marple: "Capital Surplus and Corporate net worth," 1936.P. 55

- | | |
|--------------------------------|-----|
| 1. 買入を許さないもの | 2州 |
| 2. 買入を許すか剰余金の範囲に止めるもの | 11州 |
| 3. 買入を許すが資本を欠如しないことを条件とするもの | 8州 |
| 4. 買入を許すが一定の制限に抵触しないことを条件とするもの | 3州 |
| 5. 買入を無条件に許すもの | 6州 |

6. 何等の規定なきもの

187

計 48州

(註2) Paton: "Accountants' Hand book, 2nd. ed, 1951 P. 1006

I 自己株式に関し何等の明文規定なき州

- a. 或る制限が判例上存在する州
 - b. 何等重要な判例のない州
 - c. 裁判所が会社の自己株式買入権を認めない州
- II 州法が自己株式取得を認めている州

- a. 資本金又は剰余金の条件について制限のない州
- b. 資本金又は剰余金の条件を特定している州 (大抵の州がこれに属している)

三、自己株式の資産性について

自己株式が資産性を有すると認めているのは多くの商法学者であり、その通説によると取得された自己株式は資産たる有価証券であり、商法第二四一条第二項の規定により議決権、その他の共益権は当然停止されるが利益配当請求権の如き自益権は停止しないものである。然し利益配当請求権に関しては必ずしも、商法学者の学説一致しおらず一個の財産としての自己株式の取得は同時に必然的に株主権の取得を意味しないとし、この利益配当請求権をも含めて株主権を全面的に否定する見解がある。(註1)

ただ注意すべきはいづれの見解をとるとも、自己株式の貸借対照表上の取扱は、これを資産に計上するとの意見を

とる如くである。例へば大森忠夫氏も其の論文「自己株式の取得」の中で「会社の手中にある間は会社に対する権利義務はないという意味で法的には無価値であっても、経済的には一つの財産的価値である。しかし貸借対照表に記載すべきは法的価値でなくして経済的価値である。従つて会社は自己株式を一個の財産として貸借対照表の積極側に記載し得るのである」とされる如くである。

故に自己株式の資産性承認の立場から証取規則第十八号「財務表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」においても、自己株式は流動資産に属するものとし、その場合ただ「自己株式」という名称を附した科目で、他の有価証券と區別して掲記することを要求している。(則二二)

ドイツ株式法も「会社は自己株式に基く權利を有することなし」(第六五條七)としながら年度貸借対照表の項目分類では自己株式を流動資産中に計上し、一般の有価証券とは區別して掲げることが求めている。(第一三一條) 資産性を認める立場にある商法学者及論者の考える根拠は次の如きものと思はれる。

第一に株式たる性格が資本の証券化によるところの転々流通する有価証券であるという点にある。そしてそれは他の有価証券と同様に自由に譲渡しうべき価値ありとするからである。(註⑫)

第二に株式は一度成立すると、社会的客観的な存在物となり、もはや会社の支配の及ばない社会法則に従うものとなるばかりか、株式を発行した会社の支配の及ばない社会法則に従うものとなる。従つて政府紙幣が国庫に收納されても、依然として通貨であることを止めないと同様に、株式もたとへその発行会社によつて取得されても有価証券たる性質を失うものでないと考へるとし自己株式の資産性を強調するのである。(註⑬)

第三に現実の問題として準備金の全部又は一部を資本に組入れこれに対して新株を発行する場合及び再評価積立金を資本に組入れ株主に対して株式を無償交付する場合となると、自己株式が新株の発行に与かると与からないとは

会社の受ける影響は頗る大きい。仮りに一対一の割合を以て株式を無償交付するとすれば、株式の市場価格は通常の状態において大体半額となる。そうなると資産性を認めれば無償交付は受けられるが、資本の減少と解する会計理論からは新株を交付し得る論拠が見出せないとし、資産性を主張するのである。(註(4))

註(1) 大森忠夫稿「自己株式の取得」(「法学論叢」二十九卷五一六号)

註(2) 大住達雄著「株式会社会計の法的考察」

註(3) 馬場克三稿「自己株式の資産性について」(昭32、5月号)

註(4) 大住達雄稿「自己株式の問題点」(昭26、6「会計」)

四、自己株式の資本性について

商法学者及一部論者のこのような自己株式の資産性承認の立場に対し多くの会計学者の考え方は明瞭に「自己株式の資産性」を否定し資本の減少乃至払戻しとする立場である。例へば

(一) 番場教授は「自己株式を取得し、これを社内株として保有する状態は、それ自体としても一時的な資本修正と考えられ、また後に社内株の再売または消却が行はれるという意味においても資本修正の場合である」と(註(1))

(二) 山下教授は「自己株式は一般の有価証券と趣きを異にし、その評価替ができないとともに、利益配当も又否定されるようになっており、その所有は仮りの所有であるから、早急に処分されねばならないものである。即ち自己株式にしてその譲渡を受けた価額は、株主への資本の一時的返却であり、その売却価額との差額は資本剰余金の性質をもつものである。」と。(註(2))

(三) 丹波教授は「再取得した自己株式を資産と考える根底には、それは他の有価証券と同様に自由に譲渡しうべき

価値があるからという考へ方が存するものの如くである。しかしこの点にのみ注目することは一面的、皮相的觀察であつて自己株式の性質を把握する所以ではないと思う。自己株式はすでに一たん発行された株式であつて、この事實は貸方に資本金として、またさらに払込剰余金（広義）として記録計上されているのである。この点が他社の株式を所有する場合とは根本的に異なるのである。自己株式の取得を資産獲得とみるのは単なる現象の皮相的觀察にすぎず、その本質はむしろかつて投下された資本の減少である。自己株式を再売することによって、この減少した資本が實質上恢復されるのである。」とし自己株式の取得は如何なる意味においても資産の獲得ではなく本質上資本の減少とみるべきである。（註③）

(四) Paton も其の著 "Corporation Accounts and Statements, 1955 P. 18" に於て「発行に向けられるべき株式はそれがどんな形式のものであつても、単に資本募集の手段にすぎず、現実の財産ではない。自己株式が現金支出によつて獲得されたという事實はいまだそれが資産を構成するという結論への正当な根拠となるものでない。この意味では購入という言葉を使うのは人を誤解させるものである。株式を買うことにより、実際には会社は社外株式資本を減らしているのであつて資産を獲得しているのではない。かつ再発行の意図があるとしても、そのことが何らかの別の解釈を正当づけるものでない。会社は季節的な銀行借入金を開もなくまた借入れる期待をもつて、返却することであろう。しかしこのことは現金の支払によつて取りもどした借用証書を資産とみなすことを正当づけるものではない。」とこのようにペイトン (Paton) は自己株式は資本の減少であると主張するのである。

(五) アメリカの会計学会 (A・A・A) の会計原則は一貫して（一九三六年、一九四一年、一九四八年）資産の部への計上に反対し、資本の部へ計上すべきことを主張し、証券及取引所委員会 (S・E・C) も同様な態度をとつてゐる。その根拠とする所は次の如くである。

(イ) 自己株式の取得は利益配当乃至残余財産の分配と同じく、実質上は会社財産の分配乃至払戻しであつて資産として表示することは真相に反する。

(ロ) 自己株式は未発行授権株式と同じく現に存する資産でなくこれを売却することによって、資産を獲得するために利用せらるる手段乃至可能性にすぎない。そして会社が支払不能乃至破産の状態になれば、かような手段としては役立たず債権者にとっては、その価値は零である。この意味においてこれを資産として表示することは債権者を害する。

(ハ) 自己株式に資本金を以て取得することを許されず、剰余金を以てのみ取得を許される場合においては、資産としての表示は剰余金を以てのみ取得しうるといふ法の要求に反し取得価額が剰余金を超える場合には資本金による株式取得の禁止の脱法となる。

(ニ) なお、わが税法では自己株式の売却益は課税所得に算入するに對し企業会計基準審議会が發表した「商法と企業会計原則との調整に関する意見書」の第十二の五のIでは「自己株式の売却益は所有有価証券の売却益と全く性質を異にし、株主の払込金額の一部であり、額面超過金と本質を等しくするものであるから、資本準備金に繰入れることが妥当である」として課税の対象にはならないことを主張している。

註(1) 香場教授「資本修正及びリオーガナイゼーションに関する勧告及批判」昭26「会計」

註(2) 山下教授「会計学の一般理論」(二五二頁)

註(3) 丹波教授「自己株式の会計」昭和26年6月「会計」

註(4) 商法と企業会計原則の調整に関する意見書

五、自己株式の本質上の問題点

このように商法学者及一部論者が自己株式の資産性を主張し、又税法が自己株式の売却益を課税所得に算入するのに対し、会計学者の多くがその資産性を否定し、貸借対照表の資本の部に控除の形式で表示することを勧告し、自己株式の売却益は資本剰余金の源泉と考へるという、まことに対照的な著しい見解の対立を示している。これは要するに自己株式の本質観が全く異なるという点にある。

前述せし如く株式は株式会社の出資者たる地位の比例的持分（エクイティ）であると同時に、資本の証券化によるところの有価証券（セキユリティ）でもある。会計理論の多くはこの持分（エクイティ）の面を強調し、自己株式の取得は、かつて払込まれた資本の減少であり、そして自己株式の再売は、この減少した資本がその限り実質上回復されるものとみるのである。エクイティの観点から、これを見れば自己株式の取得にしても、その再売にしても、他社株や一般資産の取得やその売却と著しい差異があり、エクイティの変化ということであり、両者を全く同一視することとは許されないことである。

又理論的に考へても凡そ株式会社が自社の株式を取得するという事實は、確かにそれ自体矛盾した事柄で、株式を取得するということは、出資者たる株主となるということの意味する。出資者である社員をつくりあげた会社そのものが、その会社の社員となるという如きことは、全くありうべからざることである。この意味に於て、わが商法が自己株式の取得は例外的な場合に限定されねばならず、その保有は全く処理未済状態において存在するものに限定されるを得ない。

しかしながら自己株式の取得ならびに再売をもって、直ちに資本の減少並びに増加と考えることは、それが株式の

消却、そして再発行という徹底した手続を経るわけではなく、しかも変動する市価を有するセキユリティ（有価証券）の取得再売であるという現実の面を考えるならば、会計理論に於てエクイティ（持分）の面のみを強調することに納得しかねるものであらう。そして「自己株式を資産の部に計上せずして資本の部に控除の形式で表示することは商法に規定せずとも内部計算上の仮設と考へることが最も適當ではあるまいか」とするのである。（註(1)）

われわれが、或る程度の保有期間をもつ自己株式の本質を凡て資本の減少乃至控除として把握する場合の問題点を二、三とりあげて考察してみたいと思う。

第一に一商法と企業会計原則との調整に関する意見書」中第十一自己株式の本質に関する事項則ち「自己株式は一時資産として保有されることになるが、その資産的性質は他の有価証券とは全く異なるものであるから、貸借対照表の資産の部に計上する代りに、資本の部に控除の形式で表示せしめるように勧告する点である。この点の解釈に関して、その本質を資本の減少とする会計理論を支持する論者は、他の有価証券と異なるということが繰返されるだけは資産性の説明不充分とし、強調していへば恰も自己株式の利益配当請求権の否定ないし休止に重点があるかの如き観を呈しているとする。（註(2)）

これに対し資産性を承認する論者からは「その資産的性質が他の有価証券とは全く異なるものであるから……」と理由づけるのは、自己株式に一種の特別の資産性を認めているので、極めて現実 に即した見方で自己株式の資産性を否定して、自己株式取得を専ら資本の減少と見ているのではないとする。（註(3)）

要するに自己株式も株式である以上株式のもつエクイティとセキユリティの二面性をもっている。自己株式を資産であると一面的に規定しざることは、確かに誤りであると同時に、その反面においてその資産性の一面を全く否定し自己株式を資本よりの控除または減資であるとのみ理解さすことは現実を無視した考へ方ではないだろうか。「意見

書」の解釈も自己株式を特別な資産と認めるが、貸借対照表の上では資本の控除とすべきであるという二面性を承認したものである。

第二はその利益配当に関する問題である。自己株式の取得は資本の減少と本質を同じくするからとの理論では自己株式に対して利益配当を生じないのは当然である。「意見書」第十一の理由の中にも自己株式を有価証券として貸借対照表上に計上せしめない方法を設け、自己株式に対して利益を配当し得ないことを明らかにする必要があるとしている。資産と認めれば利益配当は財産所有に伴う当然の果実として受け取れることになる。商法の通説は共益権は認めざるも自益権を認める立場にあるから、当然利益配当が受けられることになる。そうすると会社が一方では配当を支払い、他方ではこれを受取るという全く条理がたゞぬ自己矛盾に落ちいることになる。そこで商法学者の中にも自己株式の利益配当はこれを損益計算に加へず、直接利益剰余金に組入れるべきであるとする。(註(4))

他の論者によると自己株式の利益配当(現金配当)は議決権を否定すると同様の理由にて、否定してもよいが、利益剰余金又は再評価積立金による資本組入れによる株式配当に対しては社内関係を越えて証券市場との関係が自己株式のなかに持ちこまれ、自己株式にその配当割当がないとすると株数増加に伴う自己株式の比例的価値低下を償うことができないから例外的に株式配当を認めてもよいとする。(註(5))

確かに自己株式の本質を資本の減少なりとすれば、株式配当は会社理論上からは受けられないが、現実の問題として企業者側は一時保有の自己株式について、その割当られた株式配当を受けなければ会社経営上支障を来すから受けざるを得ないのではないか。そうするとこの面から資産性を認めざるを得ないのではないかと思う。

第三にその会計処理についてである。「意見書」第十二の五のIに於いて、こゝに問題とする自己株式の売却益を掲げている。その理由として自己株式の売却益は所有有価証券の売却益と全く性質を異にし、株主の払込金額の一部

であり、額面超過金と本質を等しくするものであるから、資本準備金に繰入れることが妥当である」と述べている。しかしこれを表面から見ると、自己株式は他の所有有価証券とは異なるという第十一の理由に述べられたことが援用されていて、第十一と第十二の五のI項の理由は相互に補強し合っていることである。

このことは自己株式の取引に対して、少くとも或る会計処理を頭の中に画いて、論述が進められたと判断して誤りがないと思う。如何なる実践も手続も、一定の理論なくしては処理し得ないからである。

自己株式の取引の会計処理に関して、再取得と再売却とは一応別個の取引とみなして考えるか、それともアンブロックのものとするかによって記帳法が異なってくる。

第一は自己株式取得に際して取得価格で自己株式勘定に借記し、その売却時に始めて取得価格と売却価格との差額を自己株式売却損益に計上する方法である。(註(6))

この方法はアメリカの会計実践の一般的傾向であり、わが国でも片野教授もその著「簿記精説」でこの方法をとっている。この方法をとれば貸借対照表上は自己株式は資本の部合計からの控除の形式で表示されることになる。

第二は自己株式の取得に際して額面全額で自己株式勘定に記入し、取得価格と額面金額との差額は資本剰余金勘定に別途処理する。そして自己株式の売却に際しては、額面金額と売却価格との差額を計上すると共に、この際取得に際しての処理をある程度修正せんとする方法である。(註(7))

この方法はニューラヴ、ガーナー (New Love and Garner) やモイヤー・モーツ (Moyer and Mautz) の採るところで、わが国では山下教授がその著「会計学の一般理論」の中で述べていられる。この方法をとれば B/S 上は自己株式は資本金から控除し、自己株式取得益或は取得損はそれぞれ資本剰余金を加減して表示することになる。

両者の本質的な区別は、そのような自己株式勘定への計上金額が取得価額によるか、額面価額による区別ではなく

自己株式の取得処分の取引を密接に關聯する一体的な取引とみるか兩者を別個の取引とみるかに存する。前者は自己株式の取引は短期間に終了する取引であるから、自己株式の処分されるまでは、資本各項目の修正をしない方法で、この方法では自己株式の金額は一切問題外で、自己株式の取得のとき、これを取得価格で記録し、それが売却されるときこの取得価格と売却価格との差額を売却益として始めて計算し、資本剰余金に移さんとするのである。この方法はモイヤーマーツも指摘する様に、少くとも或る程度自己株式は資産であるというフィクシヨンをとり入れたものである。

後者の方法は自己株式の買収に際して資本金額の基準である額面金額に着眼し、且つその取得とその処分の取引とを全然別個のいはば独立した取引とみて、それぞれの場合に資本の各セクションへの影響を精密に記録しようとするものである。

ペイトン (Paton) の示す処理法は、後者の方法を更に徹底せしめて自己株式取得に際して有償減資と同様な仕訳をなし、即ち自己株式勘定をおこさず資本金を減じ、自己株式売却に際しては株式の当初発行と全く同じ仕訳をするのである。これはペイトン (Paton) が再取得株式を本質的に未発行株と同様に考えるからである。ペイトンの考へ方によれば自己株式の消却したとき仕訳は不要となるし、事実の忠実な認識といへない。資産性を全面的に否定する丹波教授すらこの考へ方はやゝ行き過ぎではないかとせられる。(註⑨)

かくみてくるとニユールヴ・ガーナーやモイヤーマーツの支持する処理法が最も理論的であると思はれるが、わが国では資本剰余金の使途に厳重な制限があるので、現行商法上実際にとりえない。自己株式の実践的処理上最も簡便と思はれるものは、第一法であり、アメリカでも多く用いられている。理論的に第二法を認める学者でも、簡便法としてその自己株式の所有は止むを得ない事情から発生し、一時的、臨時的所有の性格をもつので取得並びに処分の

一々の場合にそれぞれ資本剰余金を増減することには、実益が存しないので、その譲渡を受けた場合には、その処分時まで譲渡価額でこれを表示し、その売却処分の際してはじめて帳簿価額と処分価額との差額を資本剰余金として表示することが実際にそう処理方法と考えられるとする。(註10)

第一法こそ自己株式の取引の会計処理に実践上最も適当と一般に認められることはモウイヤーモーツをまつまでもなく、自己株式に資産性を一応認めて処理するのがよいのではなからうか。

註(1) 大住達雄稿「自己株式の問題点」昭和26年6月「会計」

註(2) 丹波教授稿「自己株式の会計」昭和26年6月「会計」

註(3) 馬場教授稿「自己株式の資産性について」昭和32年5月「産業経理」

註(4) 大住達雄著「株式会社の法的考察」

註(5) 馬場教授「前掲論文」

註(6) Montgomery, "Auditing, Theory and Practice" 及片野教授「簿記精説」

註(7) (γ) New love and Garner, "Advanced Accounting" P. 83

(π) Moyer and Mautz, "Functional Accounting" P.266—267

(ι) 山下教授「会計学の一般理論」二五二頁—二五三頁

註(8) Paton and Paton, Jr., "Corporation Accounts and Statement"

註(9) 丹波教授著「資本金計」

註(10) 山下教授「前著二五三頁以下」

六、結 語

以上われわれが自己株式の本質を資本の減少乃至控除と考へることに異論がないが、一時的、臨時的に保有するものについては資産性の面をも現実の方面から考へざるを得ないことを述べた。それは自己株式も株式たる以上、エクイティの面とセキユリティの面をもっている。この二面性こそ自己株式の本質觀に資産性と資本性の対立關係を生むこととなるのである。

株式会社において、資産は出資あつて初めて成立するものであつて、出資と反對の行爲であるところの出資証券の自己取得が資産を形成するということは、凡そ自己矛盾の甚だしきものと言はねばならない。ところがこの矛盾は概念や論理の矛盾ではなくして、株式会社制度そのものが含むところの事実そのものうちに内在する矛盾なのである。(註①)とせられる如く株式会社制度、証券制度そのものもつ特質が自己株式の取得は資本の減少なるに拘らず資産性の一面をも認めざるを得ない結果を來たすのではなからうか。

エクイティを強調する論者はわが商法が自己株式の例外的取得事項と認める株主買取請求權に基づき、自己株式を買取することは株主への資本の払戻しでありとし、又会社の権利の実行に当り、自己株式を代物弁済として受取ることは一見いかにも財産の取得のごとくであるが、これも實質的には会社の権利の消滅とともに有効な資本の減少を來たしているのであつて、ただ自己株式の売却によつて、資本を回復しうる途が開けているだけであるとし、更に合併又は營業全部の譲受けによる自己株式の取得も實質上資本の水増の状態にあるとする。(註②)

然しセキユリティの面から之を見ると取得され自己株式はおそらく時価で取得されたものであり、しかも市場性が存する限り、之を自由に再売し得るのは証券制度という客觀的な基盤に支へられる限り、資産性を認めて差支へない

と思う。会社の権利の実行に当り、自己株式を代物弁済として受取るとは、これが市場性がある限り時価で換金する道が開けているのであり会社の権利が事実上実施されたと認めてよいと思う。かく考へなければ債権の肩代りとして自己株式を受取る筈がないからである。又合併又は営業全部の譲受けによる自己株式の取得が実質上資本の水増しの状態であるというけれども、これが水増であるかどうかは証券市場の判定に待つより外ないのである。

要するに自己株式の本質観としてはエクイティとセキユリティの二面性をもつものと考へざるを得ない。

註(1) 馬場教授「前掲論文」

註(2) 丹波教授「資本金論」一五九頁

其の他参考文献

Paton : "Advanced Accounting" 1951

Mackenzie : "The Fundamentals of Accounting" 1951

Pinkerton : "Accounting for Surplus," 1924

Paton and Littleton: "An Introduction To Corporate Accounting Standards" (中島省吾訳)

長谷川安兵衛著 「株式会社会計」

丹波教授稿 「株式の会計」

飯野利夫稿 「剰余金の会計」

細井 卓稿 「自己株式」昭32年5月「産業経理」

矢沢 惇稿 「自己株式の貸借対照表計上方法について」昭26年6月「会計」

会計学辞典 「神戸大学編」

佐藤孝一著 「剰余金論」

石井照久著 「商法、会社法(一)」

田中誠二著 「新会社法論」